

調査の目的

「経済の好循環」実現に向けた施策の一環として、春闘妥結結果等を踏まえた企業の賃上げ動向等を把握するため、平成26年から調査を行っている。

調査の概要

大手企業調査

- 調査対象：東証一部上場企業1,920社
- 調査期間：平成28年3月11日～8月1日
- 回答企業数：727社（回収率38%）
- 公表方法：

集計結果の概要レポートに加え、社名を含む個社別の状況（定昇・ベア・賞与等の引上げ額や、経営状況など）を公表する。

中小企業調査

- 調査対象：中小企業30,000社
- 調査期間：平成28年6月21日～8月1日
- 回答企業数：7,024社（回収率23%）
- 公表方法：

集計結果の概要レポートのみ。調査自体記名は任意としている。

賃上げ実施企業の割合及び賃上げの方法について

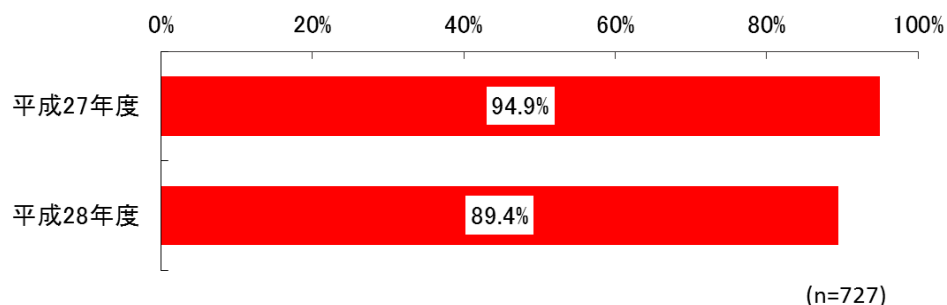
大手企業調査

- 賃上げを実施した企業の割合は、89.4%となり、昨年度と変わらぬ高い賃上げ水準を維持。
- ベースアップを実施した企業の割合は今年度51.2%となり、約半数の企業がベースアップを実施。

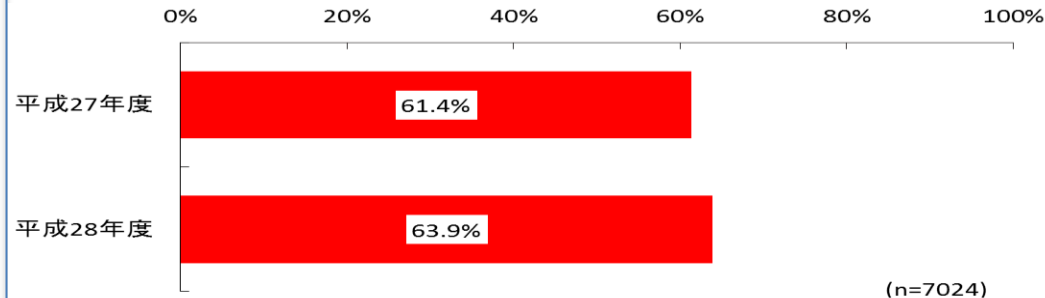
中小企業調査

- 賃上げを実施した企業の割合は、63.9%となり、昨年度より2.5%増加。
- 賃金の引上げ方法として、最も多かったのは、「月例給与引上げ」で96.3%、続いて、「賞与・一時金の増額」で48.9%。

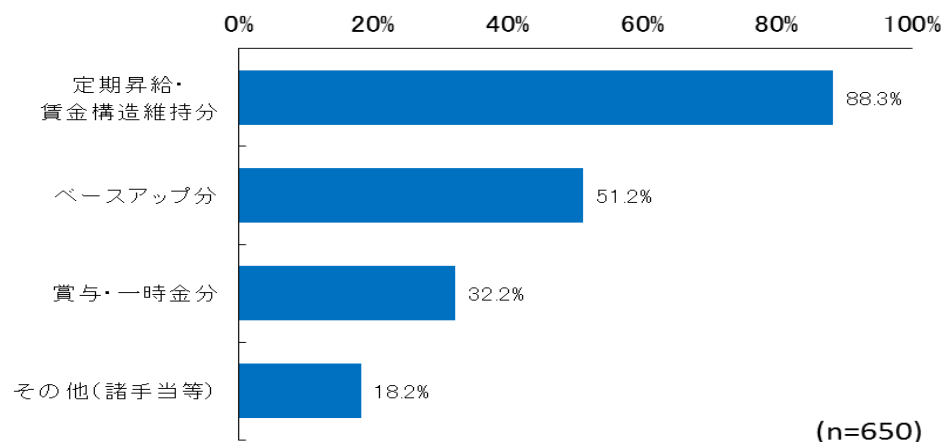
回答企業に占める賃上げ企業の割合



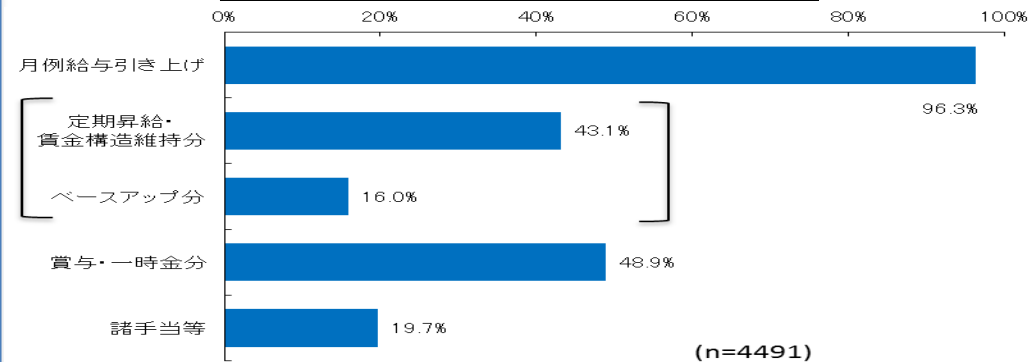
回答企業に占める賃上げ企業の割合



賃上げ実施企業における賃金の引上げ方法



賃上げ実施企業における賃金の引上げ方法



【中小企業の定期昇給及びベースアップについて】

中小企業においては、定期昇給やベースアップの根拠となる賃金表などに基づく賃金制度を持たない企業が多い。賃上げを実施した企業のうち、賃金制度があると回答した企業は46.8%。
 なお、賃上げ実施企業のうち賃金制度がある企業でみると、定期昇給を実施したのは92.0%、ベースアップを実施したのは34.1%。

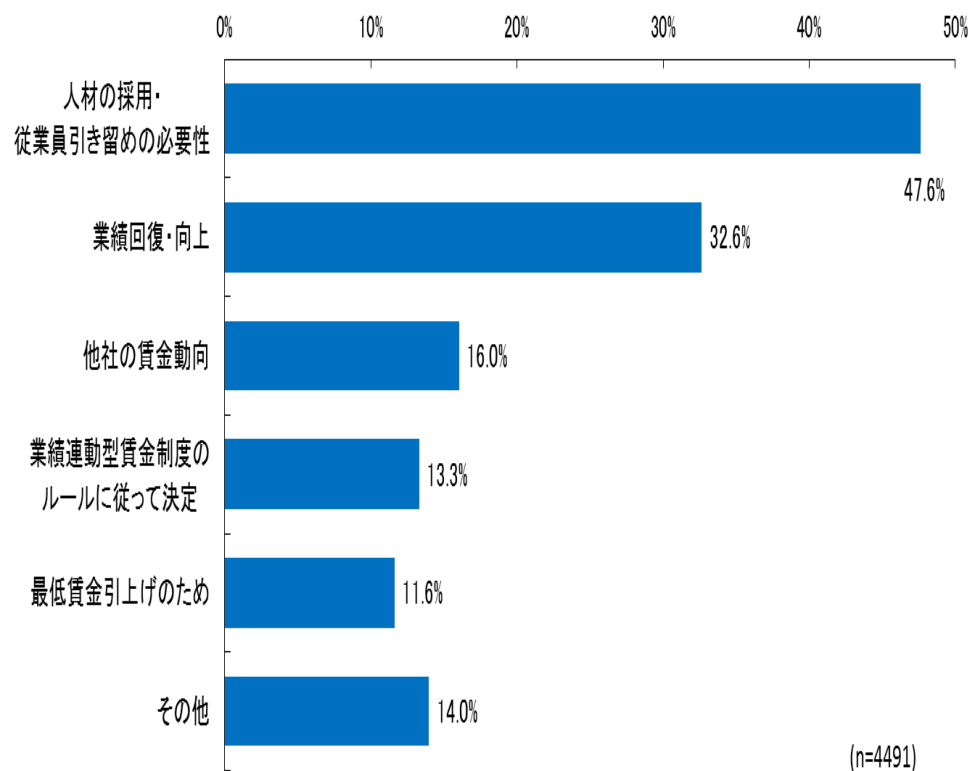
中小企業における賃上げを実施する理由及び規模別に見た賃上げ企業の割合

中小企業調査

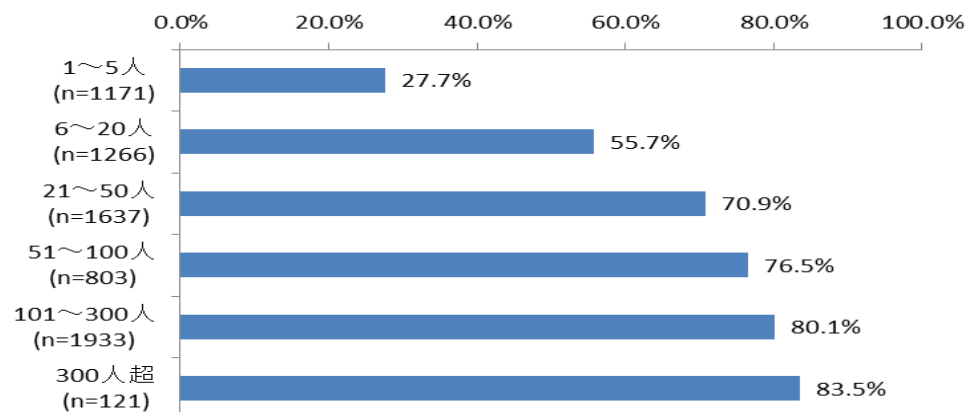
○賃上げを実施した理由で最も多かったのは、「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」の47.6%で、続いて、「業績回復・向上」の32.6%。

○従業員規模、資本金規模の双方で、規模に比例して賃上げ企業の割合が小さくなっている。

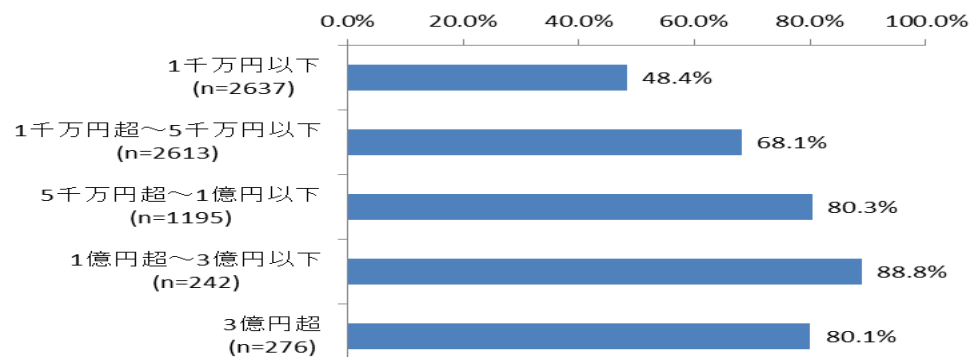
賃上げを実施する理由



従業員規模別賃上げ企業の割合



資本金規模別賃上げ企業の割合



賃上げを実施していない企業の割合及び理由について

大手企業調査

○賃上げを実施しない企業の割合は、10.6%となり、昨年度と変わらぬ低い水準。

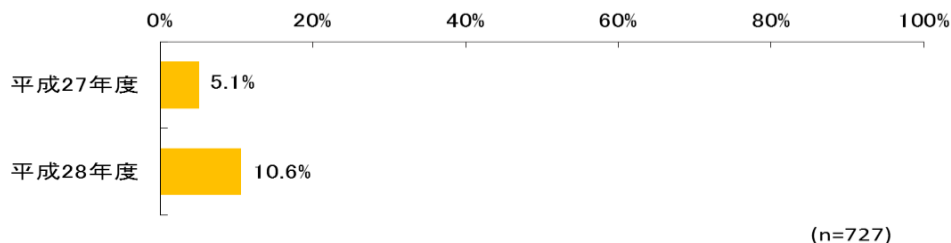
○ベースアップを実施しない理由として、最も多かったのは、「自社又はグループ会社の収益が拡大しなかったため」で25.2%。

中小企業調査

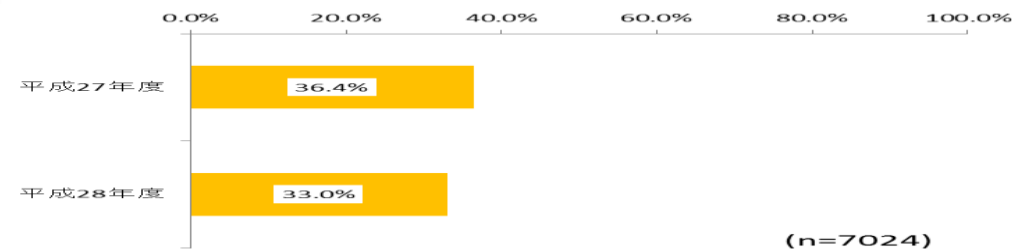
○賃上げを実施しない企業の割合は、33.0%となり、昨年度より3.4%減少。

○賃上げを実施しない理由として、最も多かったのは、「業績回復・向上が不十分」で88.3%。

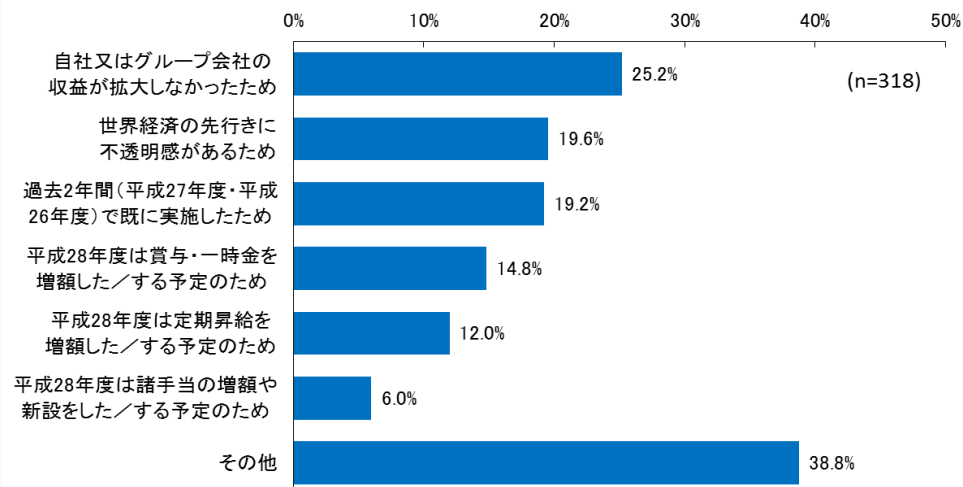
回答企業に占める賃上げを実施していない企業の割合



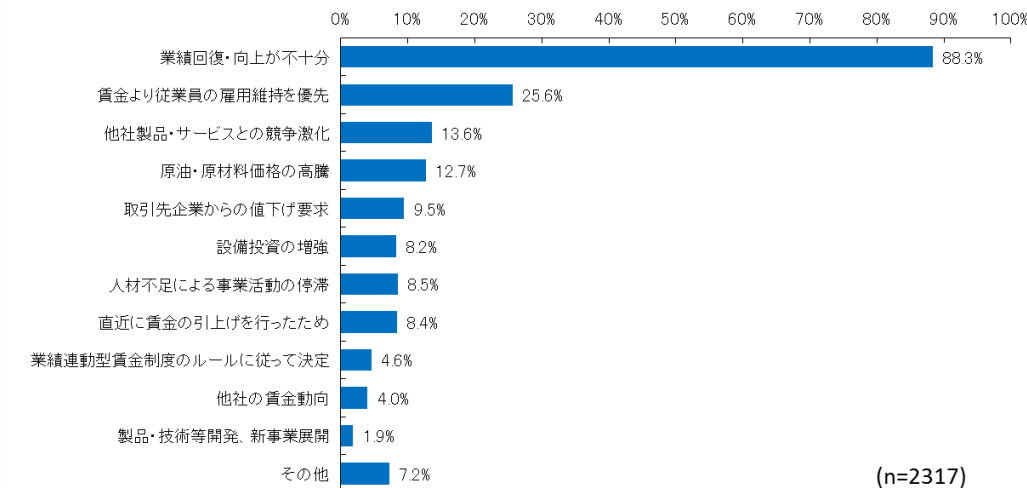
回答企業に占める賃上げを実施していない企業の割合



ベースアップを実施しない理由



賃上げを実施しない理由

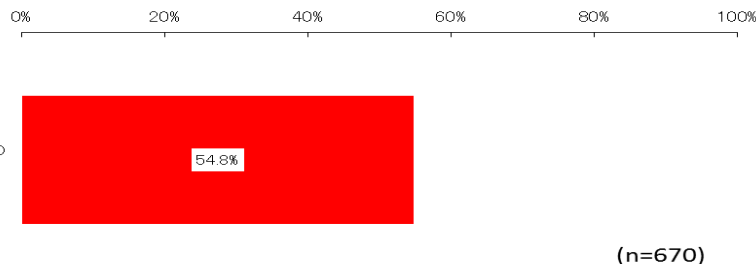


企業の人員計画について

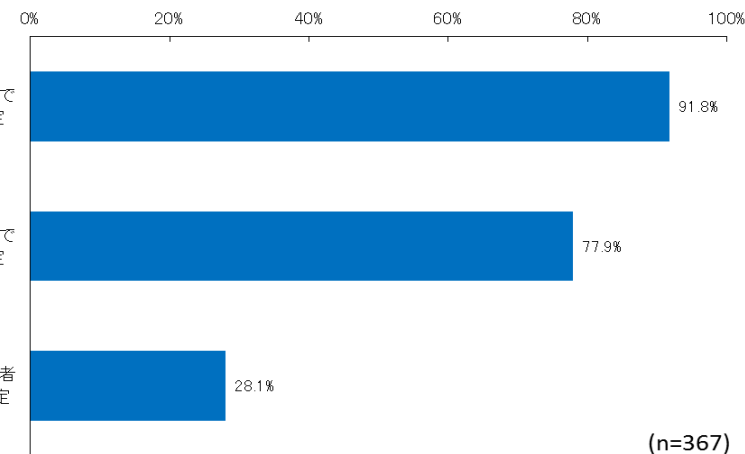
大手企業調査

- 「人員を増やした／増やす予定」と回答した企業は、54.8%。
- 人員増の方法としては、新規採用による人員増加を実施している企業が多い。

人員増の企業の割合



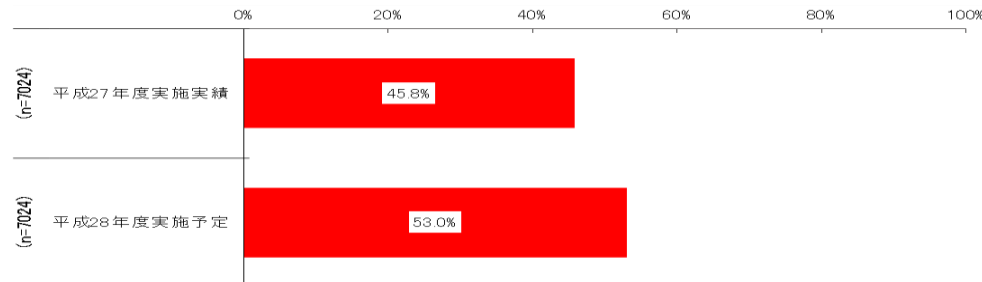
人員増の方法



中小企業調査

- 「人員を増やした／増やす予定」と回答した企業は、53.0%となり、昨年度より4.2%増加。
- 人員増の方法としては、中途採用による人員増加を実施している企業が多い。

人員増の企業の割合



人員増の方法

